

令和6年度予算に向けた再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総 事業 費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
十勝川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	3,119	16,882	【内訳】 被害防止便益：16,824億円 残存価値：58億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,388戸 年平均浸水軽減面積：1,696ha	1,842	【内訳】 建設費：1,661億円 維持管理費：181億円	9.2	・十勝川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、浸水区域内人口が約73,600人と想定されるが、事業実施により0人に軽減できる。 ・同様に、避難率0%の場合の最大孤立者数が、事業実施により約55,700人から0人に軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約45,900人から0人に軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響による水害リスク増大が懸念されることや、依然として戦後最大規模の流量に対する安全が確保されておらず、浸水被害が繰り返されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備として、人口・資産が集中する帯広地区等市街地の治水安全度向上を図るため、十勝川及び利別川においては、流下能力解消のため、河道掘削及び堤防整備を実施する。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生した泥炭土を農地で土壌改良材として利用、掘削残土の堤防盛土への流用により、建設副産物の発生を抑制し、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
後志利別川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	161	231	【内訳】 被害防止便益：228億円 残存価値：2.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：19戸 年平均浸水軽減面積：19ha	101	【内訳】 建設費：86億円 維持管理費：15億円	2.3	・後志利別川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・気候変動の影響により、後志利別川流域の中下流部において水害リスクの増大が懸念されることから、気候変動後（2℃上昇時）の状況においても平成19年6月に策定した後志利別川水系河川整備計画の目標と同程度の治水安全度を概ね確保できる流量を安全に流下させることを目標に、河川改修事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業（概ね5年）として、社会的リスクの高い下流域の河道掘削を実施する。 【コスト縮減等】 ・河道掘削で発生する土砂を関係機関と連携・調整し、水害に強い農地作りに利用を促進し河道掘削の残土処理費用等の削減を図るほか、流域の水害リスク軽減に資する。 ・河道掘削で発生する土砂を防災関連施設整備や水防拠点整備に有効活用することで、地域防災力の向上のほか、残土処理費用等の削減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	
釧路川直轄河川改修事業 北海道開発局	その他	347	789	【内訳】 被害防止便益：785億円 残存価値：4.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：143戸 年平均浸水軽減面積：160ha	212	【内訳】 建設費：186億円 維持管理費：26億円	3.7	・釧路川で河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、標茶町及び弟子屈町における浸水区域内人口が約2,840人と想定されるが、事業実施により0人に軽減できる。 ・同様に、避難率が40%の場合の最大孤立者数が、事業実施により約1,360人から0人に軽減できる。 ・同様に、電力の停止による影響人口が、事業実施により約1,860人から0人に軽減できる。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、平成28年8月に戦後4番目、平成30年3月に戦後2番目、令和2年3月に戦後3番目の規模となる洪水により、標茶町などでは避難指示の発令や内水氾濫による住宅等の浸水被害が繰り返し発生している。さらに、気候変動の影響により、釧路川流域の中上流部において水害リスクの増大が懸念されることから、気候変動後（2℃上昇時）の状況においても平成20年3月に策定した釧路川水系河川整備計画の目標と同程度の治水安全度を概ね確保できる流量を安全に流下させることを目標に、河川改修事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、社会的リスクの高い標茶地区、弟子屈地区を中心に、緩傾斜堤防の整備及び河道掘削を実施する。 【コスト縮減等】 ・樹木の伐採にあたり、公募伐採することによりコスト縮減を行っている。また、標茶地区の河道掘削で発生する土砂を緩傾斜堤防の整備や被害軽減対策に流用することでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

石狩川直轄河川改修事業 北海道開発局	再々評価	11,343	67,810	【内訳】 被害防止便益：67,369億円 残存価値：441億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：4,626戸 年平均浸水軽減面積：2,491ha	14,527	【内訳】 建設費：13,659億円 維持管理費：869億円	4.7	・河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、避難率が40%の場合の想定死者数を約180人から0人に軽減できる。 ・同時に、電力の停止による影響人口を約102,000人から0人に軽減できる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内人口はやや減少しているが、世帯数及び65歳以上の人口比率は増加している。 ・主要交通網である国道12号、国道275号やJR石北本線のほか、水稲、そば等の農作物といった農業資産が集中しており、これらに浸水被害が発生した場合、石狩、空知地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。 ・近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き河川改修事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・人口・資産が集中する石狩川の市街部（札幌市、旭川市、江別市、滝川市等）や空知川農産地区を中心に、戦後最大規模である昭和56年8月洪水等を安全に流下させることを目標に堤防整備及び河道掘削を行い、流下断面不足の解消を図るとともに、急流河川の特性を踏まえた河床低下対策等の整備を実施する。 【コスト縮減等】 ・流域自治体との連携により、河道掘削で発生した残土を農地の嵩上げ等に有効活用することにより、残土の処分費のコスト縮減を図っている。 ・伏閉工事に伴う養生材の有価物としての売却や、一般市民への配布などにより処分費のコスト縮減を図っている。 ・石狩川水系河川整備計画検討時では、河道改修と遊水地事業による治水対策案を検討した。その結果、コストや社会への影響等の観点から、遊水地事業による対策案が優位と評価している。今般、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、遊水地案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地） 北海道開発局	再々評価	1,402	4,146	【内訳】 被害防止便益：4,074億円 残存価値：72億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：358戸 年平均浸水軽減面積：239ha	1,323	【内訳】 建設費：1,316億円 維持管理費：6.7億円	3.1	・河川整備計画の対象規模相当の洪水が発生した場合、避難率が40%の場合の想定死者数を約170人から0人に軽減できる。 ・同時に、電力の停止による影響人口を約101,000人から0人に軽減できる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内人口はやや減少しているが、世帯数及び65歳以上の人口比率は増加している。 ・主要交通網である国道12号、国道275号やJR石北本線のほか、水稲、そば等の農作物といった農業資産が集中しており、これらに浸水被害が発生した場合、石狩、空知地域と北海道内中核都市間の輸送や観光、地域の経済活動に影響を及ぼすものと考えられる。 ・近年も度々洪水被害が発生していることや、戦後最大規模の洪水に対する安全が確保されていない地域もあり、本事業の投資効果も十分に確保されていることから、引き続き北村遊水地事業を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・用地処理や囲きよう堤、周囲工事、補償工事等を着実に実施してきており、流域の地方公共団体等からは安全度向上に対する強い要望があり、引き続き地域住民や関係機関と連携し事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 ・当初は遊水地外の公用地を盛土材料の置土ヤードとして活用する計画だったが、地元土地所有者等と調整を行い、遊水地内の置土ヤードの確保が可能となったことにより、運搬コストの縮減を図っている。 ・石狩川水系河川整備計画検討時では、河道改修と遊水地事業による治水対策案を検討した。その結果、コストや社会への影響等の観点から、遊水地事業による対策案が優位と評価している。今般、事業進捗等に伴う事業費の増加を考慮したが、遊水地案はコスト面等での優位性に変化がないことを確認した。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
馬淵川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	109	368	【内訳】 被害防止便益：365億円 残存価値：2.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：141戸 年平均浸水軽減面積：14ha	68	【内訳】 建設費：61億円 維持管理費：7.1億円	5.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約680ha、浸水世帯数は約7,000世帯となることが想定され、事業実施により被害が解消される。	・馬淵川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・馬淵川の流域沿川市町村の人口は減少傾向にあるものの、世帯数は若干の増加傾向にある。 ・農業産出額は若干の減少傾向だが、製造品出荷額は近年増加傾向にあり、大規模な洪水氾濫が発生した場合、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・馬淵川沿川には、八戸市街地や工業地帯があり、資産が集積している。また、国道45号、104号、454号、JR八戸線の基幹交通ネットワークがある。 ・馬淵川において洪水が発生すると、これら重要施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までは、戦後最大の昭和22年8月洪水規模における被害の防止及び軽減に対応した河道掘削・堤防防的整備・堤防防的整備・河川防災ステーションの整備を実施した。 ・今後は、気候変動の影響を考慮した河川整備計画の目標達成に向け、河道掘削、堤防の重層的整備等を計画的に実施する。 ・令和12年度までに、現行の整備計画で予定していた一日市地区の掘削・築堤を行う。また、馬淵大堰の前震対策および気候変動の影響を考慮した流量をHML以下で流下可能となるよう下流部から河道掘削に着手する。 ・令和34年度までに、気候変動の影響を考慮した流量をHML以下で流下可能となるよう河道掘削を行う。 【コスト縮減等】 ・河道掘削残土については、災害時に必要となる土砂の備蓄として堤防側帯盛土に利用している他、受入可能な他事業への流用についても検討し、有効活用を図る。 ・堤防除草によって発生した刈草や掘削工事等で発生した伏採木については、有効活用の観点より一般に無償提供する。これにより処分費等のコスト削減を図る。 ・堤防除草に大型連隔掃羅式草刈り機を使用することにより、コストの低減を図る。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断できる。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

阿武隈川直轄河川 改修事業 東北地方整備局	再々評価	1,152	3,668	【内訳】 被害防止便益：3,608億円 残存価値：60億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：358戸 年平均浸水軽減面積：139ha	1,656	【内訳】 建設費：1,426億円 維持管理費：229億円	2.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水面積は約7,700ha、浸水世帯数は約24,700世帯、浸水区域内人口は約57,300人となることが想定され、事業実施により被害が解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・阿武隈川流域の総人口は減少傾向にある一方で、世帯数は増加傾向にあり、岩島市、福島市、郡山市など資産の集中している地域が多く存在する。これらの地域で大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的な影響が大きいことから、依然として治水対策が必要である。 ・阿武隈川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」、「遊水地整備」などの事業を上下流バランスに配慮しつつ効果的に進め、治水安全度を向上させることが必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和61年洪水と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減を図るため、堤防整備や河道掘削、遊水地整備などを実施する。 ・当面の整備（今後5年間）として、堤防整備、河道掘削などを引き続き実施するとともに、令和10年度の完成を目標に新規遊水地事業を推進する。 【コスト縮減等】 ・掘削土砂の有効活用（堤防整備時の盛土材への活用、海岸事業の試験養浜材への活用）により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
名取川直轄河川改 修事業 東北地方整備局	再々評価	160	1,239	【内訳】 被害防止便益：1,233億円 残存価値：6.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：256戸 年平均浸水軽減面積：131ha	233	【内訳】 建設費：211億円 維持管理費：22億円	5.3	・整備計画着手時では、昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水範囲人口は約23,000人と想定され、想定最大孤立者数は避難率0%で約11,000人、避難率40%で約6,600人、避難率80%で約2,200人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・名取川沿川の浸水が想定される区域内の市町村では、総人口が増加傾向にある。 ・製造品出荷額は平成22年にかけて減少したが、近年は増加傾向である。 ・名取川で洪水が発生すると、重要な施設が浸水し甚大な被害の発生が想定されることから、治水安全度を向上させることが必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和20年度までに、戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による浸水被害を防止するため、各主要地点における河道の目標流量を定め、適切な河川管理及び堤防整備などを総合的に実施する。 ・令和12年度までに、日辺地区、岡上（上）地区で堤防整備を実施し暫定堤防の解消を図る。 【コスト縮減等】 ・堤防強化における盛土工事において、河道掘削土砂を有効活用し、購入土量や処分量を抑えることでコスト縮減を図っており、河道整正工事においてはストックした資材の更なる有効活用を検討中。河川の維持管理において伐採木を無償で提供し、処分量を抑えることでコスト縮減を図っている。 ・代替案等の立案については、名取川・広瀬川における遊水地整備や既設利水ダムの施設改良等が考えられるが、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。 ・河川改修の当面実施予定の事業は、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直し可能もある。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
北上川直轄改修河 川事業 東北地方整備局	再々評価	2,831	28,713	【内訳】 被害防止便益：28,626億円 残存価値：88億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,926戸 年平均浸水軽減面積：3,297ha	3,177	【内訳】 建設費：3,073億円 維持管理費：104億円	9.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水範囲内世帯数は宮城県で約30,000戸、岩手県で12,400戸と想定されており、事業実施により被害が解消される。 - また、事業実施により、浸水範囲内人口（約123,500人）や想定死者数（3,610人）が解消されるとともに、浸水面積においても一部農地を除き、被害が解消される想定である。（31,000haの被害低減）	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・北上川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口は若干の減少傾向にあるものの、盛岡市、一関市、登米市、石巻市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、製造品の生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・北上川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成19年9月の洪水や平成25年8月洪水、及び四十四田ダムで既往最大流入量を記録した平成25年9月洪水などで床上浸水等の被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備（今後7年間）として、上流部（岩手県）においては、紫波町日詰地区の渠堤整備に加え、奥州市赤生津地区等において河道掘削を実施。下流部（宮城県）においては、旧北上川河口部、北上川の日根牛地区及び三輪田地区の重約の整備に加え、江合川において河道掘削を実施。 【コスト縮減等】 ・河道掘削や浚渫により発生した土砂を堤防整備や他機関が実施する公共事業へ流用し、活用を図る。 - 堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々への無償で利用いただくなど、処分費の縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
雄物川直轄河川改 修事業 東北地方整備局	再々評価	1,074	5,348	【内訳】 被害防止便益：5,322億円 残存価値：26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：328戸 年平均浸水軽減面積：597ha	1,199	【内訳】 建設費：1,146億円 維持管理費：53億円	4.5	・現況において、整備計画規模（昭和19年7月洪水等）の洪水が発生した場合、浸水範囲内人口は約42,600人と想定され、想定孤立者数は、避難率0%で33,700人、避難率40%で20,200人、避難率80%で6,700人と想定され、事業の実施により被害が解消される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域内市町村の人口は近年減少傾向である。 ・秋田県全体の米収穫量・稲作作付面積は全国第3位を誇り、そのうち雄物川の米の収穫量、稲作作付面積は秋田県全体の約半分を占めている。また、秋田県は人口に占める農業人口比率について、14.2%と全国第1位となっており、雄物川流域市町村でも8.39%と高い割合を示す等、雄物川は農業との関わりが深い河川である。 ・雄物川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために引き続き事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・令和6年（2024年）までに、雄物川直轄管理区間の中でも相対的に治水安全度の低い中流部①区間について、堤防整備（平成29年7月洪水対応）及び河道掘削を実施し、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整しつつ治水安全度の向上を図る。また、河道掘削については学識者に意見を伺いながら、環境に配慮した上で実施していく。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。 【コスト縮減等】 ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・河道の伐採木等は、公営伐採により地域の方々へ提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

米代川直轄河川改修事業 東北地方整備局	その他	474	1,074	【内訳】 被害防止便益：1,061億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：111戸 年平均浸水軽減面積：315ha	302	【内訳】 建設費：270億円 維持管理費：31億円	3.6	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積は約2,900ha、浸水世帯数は約3,500世帯、浸水区域内人口は約8,800人の軽減効果が期待できる。また、浸水区域内の避難行動要配慮者数は約4,000人軽減が想定される。 【事業の進捗の見込み】 ・令和12年度までに、質的整備・原田地区堤防整備を行う。 ・令和24年度までに、ニッ井地区の河道掘削及び土地利用等を踏まえた治水対策（外面・蟹沢・鹿巣）が一部完成する。上流域の整備に際し下流域の河道を概成させる。令和34年度までに、残る上流域での整備を行い、気候変動の影響を考慮した流量をHML以下で流下可能となる。 【コスト縮減等】 ・河道掘削による発生土砂の堤防整備へ有効活用を図るとともに他事業と調整しながら有効活用を図っている。 ・河道内の樹木を、地域の協力のもと公募伐採とし、伐採費用のコスト縮減を図っている。また、従来は処分していた伐採木を地域の方に、無償提供することにより、処分費等のコスト縮減を図っている。 ・代替案立案の可能性については、効果発現時期や経済性を考慮して総合的に評価した結果、本計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
赤川直轄河川改修事業 東北地方整備局	再々評価	120	2,348	【内訳】 被害防止便益：2,343億円 残存価値：5.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：250戸 年平均浸水軽減面積：254ha	131	【内訳】 建設費：125億円 維持管理費：6.4億円	17.9	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・赤川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である鶴岡市など、資産の集中する地域が多く、大規模な氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいため、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・赤川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。本事業の投資効果を評価した結果、今後本事業の投資効果が期待できる。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね30年間の整備として、観測史上最大洪水である昭和15年7月洪水（基準地点熊出における河道の流量2,200m ³ /s）と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐことを整備目標とし、段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を実施する。 ・当面の整備（今後概ね4年間）として、人口・資産の集中する鶴岡市街地周辺やその下流区間において河道断面が不足している箇所があり、洪水被害の発生する恐れがあることから、河道断面を拡大するための河道掘削を実施する。 【コスト縮減等】 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、及び事業費等を考慮し、現計画が最も妥当と判断している。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
阿賀川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	135	401	【内訳】 被害防止便益：398億円 残存価値：3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：238戸 年平均浸水軽減面積：45ha	137	【内訳】 建設費：124億円 維持管理費：13億円	2.9	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫区域内人口（氾濫域を含む市町村の人口）は約20万人前後であり、人口は減少傾向にあるが世帯数は横ばい傾向である。 ・阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、JＲ磐越西線や磐越自動車道、高規格道路の計画・整備が進められている。 ・会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地であり、伝統ある漆器産業等の地場産業が発達している。 ・近年は電子精密機器・医療機器等の最先端技術産業が伸びてきており、圏域全体として発展している地域である。 ・大正8年（1919年）に直轄河川に編入し、国の直轄事業として河川改修に着手。 ・現在、河川整備計画（平成20年5月策定）に基づき、下流狹窄部の拡幅・浸透対策、河道掘削等の整備を推進している。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきた。現在は、流下能力の向上のため、河道掘削、堤防拡幅を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、河道掘削を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・公募型砂利採取（試行）の取り組みを継続することで、河道掘削に係るコスト縮減を図っていく。 ・また、河道掘削の発生土の一部は、堤防拡幅の盛土材や会津地方の自治体等の基盤整備事業などに活用することにより、コスト縮減を図っている。 ・河道内樹木については、再葉茂抑制対策を継続するとともに、伐採後の処分費等を軽減するため、公募伐採の実施及び伐採木の無償配布等のコスト縮減対策を検討していく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

阿賀野川直轄河川 改修事業 北陸地方整備局	再々評価	235	2,746	【内訳】 被害防止便益：2,743億円 残存価値：3.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：223戸 年平均浸水軽減面積：272ha	253	【内訳】 建設費：199億円 維持管理費：53億円	10.9	・事業実施による効果発現時点において、河川整備計画の目標（馬下地点：11,200m³/s）を想定した場合、事業を実施しない場合、阿賀野川流域では、災害時要配慮者数が約6,800人、最大孤立者数が約8,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約9,500人と推計されるが、事業を実施した場合、全て解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 - 阿賀野川流域の新潟県内関係市町村における総人口は近年減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。 - 阿賀野川流域の新潟県内関係市町村における製造品出荷額は、増加傾向である。 - 阿賀野川流域には、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。また現在、新潟中央環状道路の整備が進んでおり、各地域間の交流・連携の軸となるとともに、「防災・救援首都」として、地域のさらなる発展が期待される。 - 流域全体が米や果物、魚介類などの農産物や水産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒や米菓といった加工食品の生産も盛んである。新潟市は平成19（2007）年4月に本州日本海側で最初の政令指定都市となり、平成26（2014）年に農業・雇用分野で国家戦略特別区域に指定されるなど、農産物の輸出促進に向けた政策を行っている。 - 大正4（1915）年に直轄河川に編入し、国の直轄事業として河川改修に着手。 - 阿賀野川では、水衝部対策、堤防拡幅や河道掘削工事を実施。 - 早出川では、排水路開削を実施。 - 令和5（2023）年度末（予定）の大臣管理区間において、堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は約95%。 - これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。現在は、水衝部対策、合流点処理を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 - 当面の事業として、浸透対策、横断工作物の改築、水衝部対策、合流点処理を実施する。 - 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 - 河道掘削の発生土は、堤防整備や他事業の盛土材として利用することにより、コスト縮減を図っている。 - 河道内伐採・堤防除草処分費低減のため、発生した伐採木・除草ローラーを地元の住民や農業高校へ提供している。 - 施工に当たっては、ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
関川直轄河川改修 事業 北陸地方整備局	その他	1,663	3,392	【内訳】 被害防止便益：3,367億円 残存価値：24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,198戸 年平均浸水軽減面積：176ha	824	【内訳】 建設費：819億円 維持管理費：4.6億円	4.1	・事業実施による効果発現時点において、変更河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、関川・保倉川流域では、災害時要配慮者数が約10,000人、最大孤立者数が約11,700人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約12,700人と推定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はいずれも0人となる。 ・関川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 - 関川流域の関係自治体における総人口は、概ね減少傾向である一方で、総世帯数は増加傾向。 - 関川想定災害区域内の上越市は、北陸新幹線、在来線、北陸・上越越自動車道、国道8号、国道18号、重要港湾である直江津港等、交通網が発達。交通の利便性を活かし、工業団地等の整備や区画整理事業が行われ、商工業施設が多数立地、集積しており、今後更なる発展が見込まれる重要なエリア。 - 昭和44年（1969年）に一級河川に指定、国の直轄事業として河川改修に着手。 - 令和5年（2023年）3月、関川水系河川整備基本方針を変更。気候変動による降雨量増大を考慮し、河道配分流量は、関川：高田地点で3,700m³/s（洪水調節施設等300m³/s）、保倉川：松本地点で1,200m³/s（保倉川放水路で900m³/s分派）。 - 関川水系河川整備基本方針の変更を踏まえ、目標流量の変更（関川：高田地点で3,200m³/s、保倉川：松本地点で800m³/s（保倉川放水路で900m³/s分派））をきめた河川整備計画変更手続きを実施中。 - 令和5年（2023年）年度末（予定）の大臣管理区間において、堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は、関川で100%、保倉川96.9%。 - これまで流下能力の向上のため、危険な箇所から順次河道掘削等を重点的に実施しているが、保倉川放水路整備等、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 - 変更する河川整備計画の事業により、河道掘削及び保倉川放水路の整備を実施する。 - 治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 - 河道掘削により発生した土砂は、他の公共事業と連携し有効活用することで、土砂処理費のコスト縮減を図っている。 - 河道内伐採・堤防除草処分費低減のため、発生した伐採木・除草ローラーを地元の住民や農業高校へ提供している。 - 施工に当たっては、ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでおり、今後新たにBIM/CIMをはじめとしたDXの導入、新技術や施工計画の見直し等代替案の検討により、さらなるコスト縮減や環境負荷軽減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

黒部川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	148	8,393	【内訳】 被害防止便益：8,390億円 残存価値：2.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,350戸 年平均浸水軽減面積：754ha	139	【内訳】 建設費：128億円 維持管理費：11億円	60.3	・昭和44年（1969年）8月洪水と同規模の洪水を想定した場合、災害時要配慮者数が約15,100人、最大孤立者数は約3,500人（避難率40%）、電力停止による影響人数が約3,700人と想定されるが、事業実施により災害時要配慮者数が約4,700人、最大孤立者数は約1,900人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約1,800人に軽減される。 ・黒部川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・黒部川浸水想定範囲内の関係市町では河川整備計画の策定以降、総人口は減少傾向であるが世帯数は増加傾向にある。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、あいの風とやま鉄道、北陸自動車道、国道8号が通過している。北陸新幹線の開通により、観光客数や鉄道の乗降客数が増加している。 ・製造業の本社機能の移転等の効果と合わせて、今後のさらなる地域開発が期待されている。 ・平成18年（2006年）9月に黒部川水系河川整備基本方針を策定。基準地点愛本で基本高水のピーク流量7,200m³/sに対し、流域内の洪水調節施設により700m³/sを調節し、計画高水流量は6,500m³/sとしている。 ・平成21年（2009年）11月に黒部川水系河川整備計画を策定。河川整備目標流量は、戦後最大規模の昭和44年（1969年）8月洪水と同規模の洪水（基準地点愛本：8,200m³/s）とし、整備を進めている。 ・令和5年度末（2023年度末）（予定）の大匠管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は83%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、従前に続き、急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、変更する河川整備計画により、急流河川対策（根継工、縦工）を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・「I-Construction」の活用（ICT建機を活用した工事施工）の施策を建設現場に導入。3次元起工測量やICT建機により、施工を効率化・省力化することでコスト縮減を図っている。 ・洪水時に河川管理施設などへ影響を及ぼす可能性のある河川内の流木や、洪水の流れの妨げとなっていた樹木の伐採木を希望者に無償提供することにより、処分に要する費用のコスト縮減を図っている。 ・河道掘削の発生土を築堤等の材料や侵食海岸の養浜材等に有効活用することでコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
常願寺川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	125	3,185	【内訳】 被害防止便益：3,185億円 残存価値：0.85億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：735戸 年平均浸水軽減面積：80ha	163	【内訳】 建設費：147億円 維持管理費：17億円	19.5	・計画規模（瓶岩地点：4,600m³/s）の洪水が発生した場合、災害時要配慮者数が約12,900人、最大孤立者数は約10,600人（避難率40%）、電力停止による影響人数が約9,000人と想定されるが、事業実施により解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・常願寺川流域の関係市町村における総人口は近年減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。また、汜濫域内人口は平成27年（2015年）時点で約29万人である。 ・常願寺川流域の関係市町村における製造品出荷額は、増加傾向にある。 ・富山市では、持続可能な都市を実現するため、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進しており、令和2年（2020年）3月には路面電車南北接続事業がその到達点の一つとして完成し、富山駅を中心としたLRTネットワークが形成されている。 ・昭和42年（1967年）に一般河川に指定され、直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、主に急流河川対策を実施。 ・令和5（2023）年度末の常願寺川の大匠管理区間の計画断面堤防の整備状況は約73%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業として、急流河川対策及び堤防整備を実施する。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・護岸工事において、プレキャスト製品の採用による施工の省力化および工期短縮の面から、コスト縮減を図っている。 ・ICTの活用を推進し、建設現場の生産性向上を図っている。 ・河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
富川直轄河川改修事業 中部地方整備局	再々評価	185	3,415	【内訳】 被害防止便益：3,413億円 残存価値：2.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：768戸 年平均浸水軽減面積：91ha	198	【内訳】 建設費：171億円 維持管理費：27億円	17.3	河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合 ・想定死者数は約30人、最大孤立者数は約16,000人と推定されるが、整備を実施することで人的被害は解消される。 ・機能低下する医療施設は1施設、社会福祉施設は17施設と推定されるが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消される。 ・途絶する主要道路は国道23号、県道38号、県道37号、県道32号、県道60号、県道21号であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消される。 ・途絶する鉄道はJR線、近鉄線であり、整備を実施することで交通途絶（鉄道）被害は解消される。 ・水害廃棄物の発生量は約3.5万tであり、整備を実施することで解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、谷川流域市町村の人口はやや減少しているが、世帯数は増加している。 ・流域の下流部に広がる伊勢平野には、伊勢自動車道、一般国道23号、近鉄山田線、JR参宮線等のこの地方の根幹をなす交通網がある。 ・伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待されている地域である。 【事業の進捗の見込み】 ・整備目標流量を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、内水対策を重点的に進めており、河川整備計画（平成27年11月策定）に基づく事業の進捗率は、事業ペースで約64%程度である。 ・整備目標流量を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、内水対策を重点的に進めており、引き続き関係機関と十分な連携・調整を図りながら事業を実施していく。 【コスト縮減等】 ・事業実施の各段階において、新技術・新工法の採用等によりコスト縮減に努める。例えば、矢板護岸で、新断面鋼矢板を用いることで材料費の縮減や、現場測量で、ICT測量を用いることで人件費の縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

淀川直轄河川改修事業（淀川高規格堤防整備事業（下島地区）） 近畿地方整備局	その他	53	54	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：1.4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：0.20ha	45	【内訳】 建設費：45億円	1.2	・年超過確率1/1,000の降雨による洪水が発生し、下島地区で堤防決壊が起きた場合の最大孤立者数は約27万人（避難率40%）、電力影響人口は約53万人と想定されるが、事業の実施により解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・当該地区では守口市学校等規模適正化基本方針に基づく、下島小学校と八雲小学校・八雲中学校の統廃合が計画されており、高規格堤防事業との共同事業に向けて、守口市と淀川河川事務所が調整を行い、事業着手の条件が整ったところ。 ・令和6年度より高規格堤防整備に着手し、令和13年度完了することを予定している。 ・事業が円滑に進捗するよう、共同事業者や関係機関とは引き続き協議調整を進める。 【コスト縮減等】 ・高規格堤防の盛土材は、他事業で発生する掘削土（建設発生土）を粒度調整して有効活用することによりコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
大淀川直轄河川改修事業 九州地方整備局	再々評価	606	1,889	【内訳】 被害防止便益：1,878億円 残存価値：11億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：598戸 年平均浸水軽減面積：77ha	404	【内訳】 建設費：387億円 維持管理費：18億円	4.7	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内に宮崎市や都市等が含まれるが、流下能力不足により治水安全度が低い箇所があるため、氾濫すれば甚大な被害が発生する。 ・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減も見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備として宮崎市街部の位置する本庄川合流点より下流部の河内に掘削を実施し、洪水時の水位低減を図る。 ・大淀川下流部では築堤・新築対策を実施し、地盤による災害の発生防止・軽減を図るとともに、高水敷掘削を実施し、洪水時の水位低減を図る。 ・大淀川上流部では引堤及び遊水地整備を実施する。 【コスト縮減等】 ・事業実施にあたっては、樋管における無動力ゲートの採用、現地発生材の有効活用、IGT建設機械による施工等の新技術・新工法の積極的活用などにより、一層のコスト縮減に努める。 ・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直し可能性もある。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）
番匠川直轄河川改修事業 九州地方整備局	その他	210	353	【内訳】 被害防止便益：351億円 残存便益：1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：78戸 年平均浸水軽減面積：19ha	114	【内訳】 建設費：103億円 維持管理費：12億円	3.1	・番匠川水系河川整備計画の変更に伴う再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・想定氾濫区域内に人口・資産が集中する佐伯市街部が含まれるが、流下能力不足により治水安全度が低い区間があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。 ・事業を実施することにより洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口や電力の停止による影響人口の軽減及び事業の費用対効果等も十分に見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の整備として平成29年9月洪水で被害を受けた井崎川上流部の堤防整備、並びに資産が集中する番匠川下流の河道掘削及び河川管理施設の耐震対策等を実施するとともに、番匠川上流部及び支川久留須川についても上流の治水安全度のバランスを考慮しながら整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・事業実施にあたっては、河道掘削等による発生土について、築堤工事や側帯盛土、他行政工事に再利用する他、一般公募による民間事業者等への土砂提供を実施するなど、処分費等の縮減に努めている。 ・新技術・新工法等の積極的活用を図り、一層のコスト縮減に努める。 ・現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。 ・河川改修等の当面整備予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直し可能性もある。	継続	水管理・国土保全局 治水課 （課長 奥田 晃久）

石狩川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	29	1,209	【内訳】 水辺整備の効果による便益：978億円 自然再生の効果による便益：231億円 【主な概観】 （水辺整備：旭川駅周辺） 支払意思額（住民）：488円／世帯／月 集計世帯数：194,208世帯 支払意思額（観光客）：380円／人／日 観光客数（日帰り）：839,386人 （水辺整備：南富良野町） 支払意思額（住民）：595円／世帯／月 集計世帯数：44,231世帯 支払意思額（観光客）：947円／人／日 観光客数（日帰り）：234,197人 （水辺整備：江別市） 支払意思額（住民）：429円／世帯／月 集計世帯数：62,599世帯 支払意思額（観光客）：825円／人／日 観光客数（日帰り）：527,965人 （水辺整備：砂川地区） 支払意思額（住民）：636円／世帯／月 集計世帯数：56,776世帯 支払意思額（観光客）：485円／人／日 観光客数（日帰り）：202,538人 （水辺整備：恵庭地区） 支払意思額（住民）：442円／世帯／月 集計世帯数：86,444世帯 支払意思額（観光客）：406円／人／日 観光客数（日帰り）：531,427人 （水辺整備：美瑛川地区） 支払意思額（住民）：401円／世帯／月 集計世帯数：216,037世帯 支払意思額（観光客）：527円／人／日 観光客数（日帰り）：729,995人 （自然再生：幌向地区） 支払意思額（住民）：604円／世帯／月 集計世帯数：154,315世帯	37	【内訳】 建設費：36億円 維持管理費：1.0億円	32.3	（水辺整備） ・旭川駅周辺においては、地域観光のゲートウェイであるJR旭川駅を中心に「かわ」と「まち」が一体となった賑わいを創出することで、地域振興、地域活性化が期待される。 ・南富良野地区においては、今後整備される川口広域ステーションや道の駅南ふらのと空知川が一体となった水辺空間を創出することで、地域活性化が期待される。 ・江別市地区においては、高水敷整正、側帯整備等により、周辺施設と一体となった水辺空間を創出し、同時に、江別市の観光誘客を推進することで地域の魅力向上と活性化に寄与することが期待される。 ・砂川地区においては、親水護岸、高水敷整正等により、まちなかと水辺との間に人の流れを作り出し、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 ・恵庭地区においては、親水護岸、管理用通路整備等により、新たな親水エリアの創出や隣接市街地と一体的な魅力的な水辺空間が形成され、地域の交流人口の増加や観光振興など地域活性化が期待される。 ・美瑛川地区においては、管理用通路整備等により、河川空間をサイクリングコースとして活用することにより、地域の活性化、滞在型観光が期待される。 （自然再生） ・幌向地区においては、湿地整備等により、希少な湿性植物の生息地の形成が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・旭川駅周辺かわまちづくり、南富良野町かわまちづくりは、地域のまちづくりと一体となった河川整備や利活用の推進により、地域活性化を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・旭川駅周辺かわまちづくり、南富良野町かわまちづくりは、地元自治体、地域活動団体、地域住民などと連携し、整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・他事業で発生した土砂等の流用によりコスト縮減を図る。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。 旭川駅周辺かわまちづくり、南富良野町かわまちづくりを加え、江別市かわまちづくり、砂川地区かわまちづくり、恵庭かわまちづくり、石狩川下流自然再生（幌向地区）、美瑛川地区かわまちづくりを含む石狩川総合水系環境整備事業の必要性、重要性に変化はない。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
十勝川総合水系環境整備事業 北海道開発局	その他	108	614	【内訳】 水辺整備の効果による便益：261億円 自然再生の効果による便益：353億円 【主な概観】 （水辺整備：十勝川中流域・帯広市） 支払意思額（住民）：654円／世帯／月 集計世帯数：144,334世帯 支払意思額（観光客）：239円／人／日 観光客数（宿泊）：905,606人 （自然再生：十勝川水系） 支払意思額（住民）：718円／世帯／月 集計世帯数：168,223世帯 （自然再生：札内川） 支払意思額（住民）：474円／世帯／月 集計世帯数：98,253世帯	69	【内訳】 建設費：69億円 維持管理費：0.32億円	8.9	（水辺整備） ・十勝川中流域及び帯広市においては、管理用通路、親水護岸、高水敷整正等により、地域の観光振興や地域活性化が期待される。 （自然再生） ・十勝川水系においては、湿地環境、水際環境、礫河原等の河川環境の保全・創出を図る取組により、多様性と連続性を基調とした良好な河川環境が回復すると期待される。 ・札内川地区においては、自然の攪乱リズムを復活させる取組によって、流路変動や河床擾乱により礫河原が再生し、礫河原依存種が世代交代していくことができる河川環境が回復すると期待される。	・自然再生の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・十勝川水系自然再生は、減少した生物の生息場（湿地環境、水際環境、礫河原）を再生するとともに、魚類の移動連続性及び樹林・河群林の連続性を確保し、生息場や種の減少傾向を止め、向上に転じさせ（ネイチャーボジティブ）、さらには、再生した環境を活用して、地域社会・産業の活性化に貢献していく必要がある。 ・十勝川中流域かわまちづくりは、十勝川中流域の3町のまちづくりと一体となった地域振興を行えるよう、十勝川沿いに位置する『十勝川温泉』『十勝エコロジックパーク』『千代田堰堤』などの観光施設を結ぶサイクリングコースの整備など、水辺に触れ合い親しむ環境や十勝川を活かした魅力的な河川空間を創出していく必要がある。 ・帯広市かわまちづくりは、今後帯広市がPF1事業として実施している帯広市新総合体育館の改築を契機に、まちと河川空間を一帯とした周辺施設の整備を進めていく。 ・札内川自然再生は、減少傾向にある礫河原を再生し、ケシウヤナギをはじめとする礫河原に依存する生物の生息・生息場の再生を進めていく必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・十勝川水系自然再生は、流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、今後、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。 ・十勝川中流域かわまちづくりは、十勝川中流域かわまちづくり協議会での要望をまとめた『十勝川中流域観光振興ビジョン』を踏まえながら、今後、地元自治体、地域活動団体、地域住民等と連携し、整備を進めていく。 ・帯広市かわまちづくりは、帯広市かわまちづくり協議会からの意見・要望を踏まえながら、今後、地元自治体、地域活動団体、地域住民等と連携し、整備を進めていく。 ・札内川自然再生は、着実に進捗していくが、流域の地方公共団体等からは事業推進に強い要望があり、今後、地域住民や関係機関と連携し、整備を進めていく。 【コスト縮減等】 ・十勝川水系自然再生及び札内川自然再生については、事業の実施に伴い発生する伐開物について、自治体と連携しながら有効活用に向けた取組を実施するなど、コスト縮減に努める。 ・十勝川中流域かわまちづくり及び帯広市かわまちづくりについては、地元関係者及び民間事業者と連携しながら検討を進め、コスト縮減に努める。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や地元自治体、地域活動団体、地域住民等からなる協議会等において議論を重ねており、現計画が最適である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）

名取川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	15	104	【内訳】 水辺整備の効果による便益：104億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・閉上地区かわまちづくり 支払意思額：313円/世帯/月 集計世帯数：181,535世帯 ・名取川藤塚地区かわまちづくり 支払意思額：148円/世帯/月 集計世帯数：179,951世帯	18	【内訳】 建設費：約16億円 維持管理費：約1.3億円	5.9	・整備済の閉上地区かわまちづくりでは、水辺空間を利用した「なとり夏まつり」の復活や、「ゆりあげ港朝市」「サイクルスポーツセンター」などの観光拠点との協働性向上、日常の散策などにより、かつての水辺のにぎわいを取り戻しつつある。 ・整備予定の名取川藤塚地区かわまちづくりでは、豊かな自然環境を活かした藤塚地区独自の利活用が展開され、新たな賑わいの創出が期待される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済の閉上地区かわまちづくりでは、地元団体や民間企業により親水活動やイベント、総合学習の場として利用されているほか、清掃活動が継続的に実施されており、河川利用及び河川愛護の意識が高まっている。 ・整備予定の名取川藤塚地区かわまちづくりにおいても、地元団体や民間企業により、自然観察会や貞山運河の水面利用、サイクリングツアーなどが実施されており、閉上地区と連携する等、更なる地域の河川利用が期待される。 【事業の進捗の見込み】 ・閉上地区かわまちづくりは令和4年度に整備が完了してモニタリング・分析評価等を実施しており、令和9年度に完了する予定である。 ・名取川藤塚地区かわまちづくりは、勉強会や検討会において検討を行っており、令和6年度に事業着手し、令和9年度の整備完了を目指している。整備完了後もモニタリング・分析評価を実施し、令和14年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・建設資材（現場発生品のコンクリートブロック）の再利用をすることでコスト縮減を図っている。 ・坂路工等の盛土施工時において、他の現場で発生した土砂を活用し、購入土量を抑えることでコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 望口 佳之）
最上川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	14	94	【内訳】 水辺整備の効果による便益：94億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・長井地区かわまちづくり 支払意思額：386円/世帯/月 集計世帯数：32,019世帯 ・寒河江地区かわまちづくり 支払意思額：331円/世帯/月 集計世帯数：96,493世帯	24	【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：0.55億円	4.0	（水辺整備） ・整備済の長井地区かわまちづくりでは、管理用通路（フットパス等）を整備し、まちと水辺空間との動線が確保されたことで、ウォーキングイベントや鉄道会社と協働した散策イベント、ボランティアガイドによるかわまち案内を行った取組が行われている。 ・整備中の寒河江地区かわまちづくりでは、水辺に近づくための坂路やオープンデッキ等を整備することで、来訪した人々が集い、憩うことのできる親水空間を創出するとともに、公園と水辺の回遊性を促進することで交流拠点としての活性化が期待される。	・水辺整備に伴う総事業費の変更を行うため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済の長井地区かわまちづくりでは、利用者が増加し、継続的な利用がみられ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 【事業の進捗の見込み】 ・全体計画の2地区のうち、1地区が整備完了済みであり、進捗状況は全体の約83.3%である。 ・長井地区かわまちづくりは、令和3年度に整備が完了し、その後はモニタリングを進め、令和8年度に事業完了する予定である。 ・寒河江地区かわまちづくりは、令和2年度に着手し、令和6年度の整備完了を目指している。また、整備完了後もモニタリング・分析評価を実施し、令和11年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・事業で使用する盛土材は、購入土ではなく、河道掘削により発生する土砂を流用することでコスト縮減を図っている。 ・代替案の可能性については、計画立案段階から有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 望口 佳之）
赤川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	その他	10	49	【内訳】 水辺整備の効果による便益：49億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・三川町かわまちづくり 支払意思額：300円/世帯/月 集計世帯数：40,373世帯 ・鶴岡市赤川かわまちづくり 支払意思額：349円/世帯/月 集計世帯数：28,649世帯	20	【内訳】 建設費：18億円 維持管理費：1.8億円	2.5	（水辺整備） ・整備済の三川町かわまちづくりでは、整備により、川沿いの散策することができるようになったことや水辺に近づきやすくなったことから、ウォークラリー等イベント開催やカヌーなどの水辺の賑わいが創出された。 ・整備中の鶴岡市赤川かわまちづくりでは、水辺空間を活用したイベントの開催等が可能とな、水辺の賑わい創出が期待される。	・水辺整備に伴う総事業費及び、事業期間の変更することにより再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・整備済の三川町かわまちづくりでは、自治体や地域団体等が主催するイベント等にも活用され、利用者が増加し、継続的な利用が見られ、河川清掃活動やソフト施策の地域との協力体制も構築されるなど、事業の効果が認められる。 【事業の進捗の見込み】 ・三川町かわまちづくりは、平成30年度に整備完了し、整備完了後モニタリング・分析評価を実施し、令和5年度に完了箇所評価を実施した。 ・鶴岡市赤川かわまちづくりは、令和2年度に事業着手し、令和9年度の整備完了を目指している。また整備完了後もモニタリング・分析評価を実施し、令和14年度に完了する予定である。 【コスト縮減等】 ・緩傾斜盛土について、他の現場で発生した土砂を活用し、購入土量を抑えることでコスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 望口 佳之）

利根川総合水系環境整備事業（中川・綾瀬川環境整備） 関東地方整備局	その他	20	208	【内訳】 水辺整備の効果による便益：208億円 【主な根拠】 （水辺整備） ・中川八潮地区環境整備事業（中川やしお水辺の集約） 支払意思額：349円/世帯/月 集計世帯数：35,052世帯 ・葛飾中川かわまちづくり事業 支払意思額：404円/世帯/月 集計世帯数：224,685世帯	20	【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：2.4億円	10.5	（水辺整備） ・環境学習や自然体験活動等が開催されるなど利用者数が増加する。 ・歩行回遊性が向上し、地域の賑わいが創出される。	・水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・中川・綾瀬川は流域の都市化等に伴う水質悪化が社会問題となっていたが、清流ルネサンス等の取り組みにより、平成28年度には水質基準を年間を通じ下回る状況となった。水質改善が進捗してきたことと足並みをそろえるように、地域における良好な自然環境、水辺環境への期待は年々高まってきている。 ・中川の水辺は、地域において市街地の貴重な空間と認識され、河川敷は広場等に利用されている。更に今後は、誰もが安心して水辺の散歩や自然とふれあうことのできる場所となるよう、地域から期待されている。 【事業の進捗の見込み】 中川八潮地区環境整備事業は、令和4年度に工事が完了し、水辺の協議会等が主体となった利活用等が開始されている。現在は、整備効果を確認するためにモニタリング調査を行っており、令和7年度に事業完了予定である。 ・葛飾中川かわまちづくり事業は、管理用道路等の整備（水辺の散策路の連続的な整備）を令和6年度より新たに着手する予定である。 【コスト縮減等】 ・地元自治体や市民との協同による維持管理等、地域と連携しながら一層のコスト縮減に努める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
豊川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	再々評価	26	187	【内訳】 自然再生の効果による便益：187億円 【主な根拠】 （豊川自然再生） 支払意思額：263円/世帯/月 集計世帯数：183,233世帯	44	【内訳】 建設費：40億円 維持管理費：4.6億円	4.3	・多様な生物の生息・生育場が広がることにより、オオヨシキリ、アサリ及びハマグリ等のヨシ原・干潟を利用する生物種が増加傾向を示し、多様な生態系が再生されてきている。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・豊川下流域は、かつて干潟やヨシ原が広がり、生物の良好な生息・生育場となっていたが、宅地化、市街化や河道整備等により、生物の棲める環境が減少した。 【事業の進捗の見込み】 ・豊川自然再生事業は「グリーンインフラ事業」として位置付けられており、自然環境の保全・復元などの自然再生としての干潟再生・ヨシ原再生の取り組みにより、干潟・ヨシ原が有する多様な機能に着目した環境学習・自然観察に活用されている。今後も継続的に推進することで自然環境の拡充に努める。 ・事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、漁業関係者等からなる「豊川流域圏自然再生検討会」において、意見交換や情報交換を行いながら進めている。 ・豊川河口部のアサリ着底稚貝調査においては、三河港湾事務所と連携をとることで河口部の海域を含めた広域的把握に努める。 【コスト縮減等】 ・事業実施にあたって、ヨシ原再生のための材料や干潟再生の養浜材料は、近傍の工事から調達した土砂や河道掘削により発生した土砂等を利用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
矢作川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	31	109	【内訳】 自然再生の効果による便益：48億円 水辺整備の効果による便益：61億円 【主な根拠】 （河口部自然再生） 支払意思額：334円/世帯/月 集計世帯数：60,001世帯 （白浜水辺整備） 支払意思額：261円/世帯/月 集計世帯数：123,482世帯	38	【内訳】 建設費：35億円 維持管理費：3.4億円	2.9	（河口部自然再生） ・多様な生物の生息・生育場が広がることにより、シジミやカニ類等の底生生物、オオヨシキリ等のヨシ原・干潟を利用する生物の生息が確認されており、多様な生態系が再生されてきている。 （白浜水辺整備） ・河川空間整備とまちづくりと連携による良好な空間形成が図られ、まちの活性化が期待される。 ・散策路・サイクリングロードや高水敷、ゆるやかな水辺が整備により、安心した親水利用・環境学習イベントの場、散歩や休息の場として利用、まちとの連続性や回遊性が高めるとともに様々なフレキシブルな活用が期待される。	・水辺整備の変更により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 （河口部自然再生） ・昭和40年代には、広い干潟・ヨシ原が形成され、シジミやカニ類等の底生動物、シギ・チドリ類等が生息する豊かな生態系が形成されていた。 ・砂利採取や河道整備が昭和40～50年代を中心に行われた結果、干潟・ヨシ原が減少し、生物の生息環境が少なくなり生物の多様性が喪失している。 （白浜水辺整備） ・矢作川白浜地区は、名鉄豊田市駅を中心とする都心部と集客力の高い豊田スタジアムの間に位置しており、観光振興及び地域活性化に向けて高いポテンシャルを有している。 ・矢作川は、市民の憩いや賑わいの場となっており、地元団体による竹林伐採等の市民活動が行われている。 ・令和元年ラグビーワールドカップに向け、市民の利活用に対する機運が高まり、隣接する都心や豊田スタジアムと一体となった回遊性を高めるために必要な「交流空間」、豊かな自然環境を活かした「水辺空間」、多様な世代が多様な楽しみ方を実現する「憩いの空間」の創出を目指し、平成29年度に「矢作川かわまちづくり計画」を豊田市が策定している。 ・しかしながら、緑化や親水空間は局所的な整備に留まり、連続的な緑や親水空間が整備されておらず、緑の基本計画に掲げる「緑の環境都市軸の形成（面的な緑の創出）」に向けた更なる取組みが必要。 ・また、日常的な利用増進や賑わい創出に向けて水辺一帯の連続性や回遊性、都心を含めた周遊性の確保が必要。 ・特に、豊田市が主催する世界ラリー選手権等を契機に、矢作川の河川敷を利用し、まちと水辺が一体となったにぎわいある空間づくりとその活用が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生は、「矢作川自然再生検討会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。 ・白浜水辺整備は、「矢作川河川環境活性化プラン」に基づき、まちと水辺が一体となった魅力ある空間づくりの検討を進めている。また、矢作川利用調整協議会等を実施し、地域の意見を取り入れながら、利活用の提案・検討を進めている。 ・流域治水におけるグリーンインフラの活用推進や、愛知県が推進する「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」を通じて、自然環境や水辺空間の有する多面的な機能の活用を更に推進していく。 【コスト縮減等】 ・自然再生は、干潟再生の養浜材料として河道掘削やヨシ原再生による掘削土を利用することや、ヨシ原再生において地域協働によるヨシ植えを実施している。 ・水辺整備は、地元団体と連携した地域協働による樹木伐採・維持管理を実施している。 ・以上により、コスト縮減を図っている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）

柳田川総合水系環境整備事業 中部地方整備局	その他	21	31	【内訳】 自然再生の効果による便益：31億円 【主な根拠】 （柳田川自然再生：魚道改善自然再生） 支払意思額：294円/世帯/月 集計世帯数：12,928世帯 （柳田川自然再生：氾濫原・湿地環境再生） 支払意思額：294円/世帯/月 集計世帯数：53,374世帯	18	【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：0.99億円	1.7	（魚道改善自然再生） ・魚道整備実施後は、新屋敷取水堰下流で滞留するアユや回遊性底生魚が減少し、上流へ上る個体が増加している。特に、遡上能力が低いツツセミカジカやカマキリの生息範囲が拡大している。これにより、遡上する堰上流において多様な生物生息環境が再生される。 ・生物生息環境が回復することにより、生物観察など、環境学習の場としての利用の活発化が期待できる。 ・アユの遡上量が増加することにより、アユを活用した地域の活性化が期待できる。 （氾濫原・湿地環境再生） ・砂州を切り下げ、浅場やワンドとすることで、外来植物を抑制し、湿地性の植物やそれを利用するトンボなどの生き物が増加することが期待できる。	・自然再生の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 （魚道改善自然再生） ・柳田川は、かつてはアユ等の魚類が多く遡上し、多様な生物生息環境を形成していた。このため、沿川ではアユにまつわる文化が形成されていた。 ・呼び水機能が不十分なことや砂州の形成などにより魚道機能が低下したため、アユ等の回遊魚が堰を上れず、健全な生活史を完結できる環境となっていない。 （氾濫原・湿地環境再生） ・かつてはワンドが広く見られるなど、氾濫原・湿地環境が広がることでヒメガマなどの湿地性の植物が見られ、多様な動植物の生息生育環境を形成していた。 ・近年、土砂堆積が顕著になっており、砂州の陸域化が進行している。これにより、樹林化や外来植物が拡大し、氾濫原・湿地環境が減少し、これらの環境に依存する生物の減少が確認されており、今後更なる減少が懸念される。 【事業の進捗の見込み】 ・事業の推進にあたっては、学識経験者や有識者、地域の活動団体、関係機関等からなる「柳田川自然再生推進会議」を設立し、意見交換や情報交換を行いながら進めており、今後も継続的に開催する予定であり、事業実施にあたっての支障はない。 【コスト縮減等】 ・堰管理者との調整を進め、簡易的な手法により魚道改良を行うことで、コスト縮減を図った。 ・掘削土砂は他事業で活用する等により、コスト縮減が図られるよう務める。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
吉井川総合水系環境整備事業 中国地方整備局	再々評価	2.2	4.1	【内訳】 田原箇所 水辺整備の効果による便益：4.1億円 【主な根拠】 田原箇所 支払意思額：306円/世帯/月 集計世帯数：5,768世帯	2.6	【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.94億円	1.6	《田原箇所水辺整備》 ・観水護岸、河川管理用通路、高水敷整正、緩傾斜法面等の整備を行うことにより、効率的な河川巡視などの河川管理の実施や、安全に水辺利用ができるようになる。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・田原箇所周辺の世帯数は、緩やかな増加傾向にある。 ・国による整備（高水敷整正、観水護岸、河川管理用通路、緩傾斜法面整備）、和気町による整備（多目的広場整備、簡易トイレ、駐輪場）は令和4年度に完了しており、今後モニタリングを実施し、令和8年度の完成を目指す。 【事業の進捗の見込み】 【水辺整備】 ・令和4年度に整備が完成しており、今後はモニタリング調査による整備効果の確認を実施する。 【コスト縮減等】 【水辺整備】 ・多目的広場の芝生は、日本サッカー協会による「ポット苗方式芝生化モデル事業」に採択され、ポット苗の無償提供を受けている。また、芝の植え付けも町の呼びかけにより、町民や学生のボランティアによって施行されており、コスト縮減を行った。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
矢部川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	長期間継続中	7.3	72	【内訳】 船小屋地区 水辺整備の効果による便益：72億円 【主な根拠】 船小屋地区 支払意思額：320円/世帯/月 集計世帯数：102,729世帯	8.6	【内訳】 建設費：7.4億円 維持管理費：1.2億円	8.4	【水辺整備】 ・実践組織となる「船小屋地区かわまちづくりワーキング」を立上げ、整備内容や活用・維持管理計画等について活発な議論を行っている。整備完了後はみやま市、筑後市及び地域住民により日常的な草刈りや清掃等の維持管理が行われており、地域の協力体制の下、今後も継続した維持管理が見込まれている。 ・高水敷整正及び観水護岸等の整備により、安全で多様な水辺の利用が可能となったことから、こども達の環境学習や継続的な地域の活性化に資するとともに、河川巡視や河川管理の円滑化、河川利用の安全性の向上を図ることが可能となっている。	・事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和30年頃のかつての賑わいの中心であった船小屋地区の中ノ島公園を中心とした水辺の賑わいを取り戻すとともに地域活性化に貢献するため、高水敷整正、坂路、観水護岸などの整備を実施する。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に整備完了。令和5年度以降はモニタリング調査等を実施しており、令和9年度に完了予定。 ・整備の具体検討や、社会実験の企画・開催・検証が継続して実施されるなど、地域の協力体制が確立されており、今後も活発な利用と地域住民を中心とした維持管理が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によりコスト縮減を図った。 ・地域が主体となった草刈りを試行するなど、地域と協働の維持管理により、管理費の縮減が期待されている。 ・今後も新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）

遠賀川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	その他	37	291	【内訳】 水辺整備の効果による便益：189億円 自然再生の効果による便益：102億円 【主な根拠】 （自然再生） ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生 支払意思額：438円/月/世帯 集計世帯数：183,359世帯 （水辺整備） ・田川地区 支払意思額：318円/月/世帯 集計世帯数：62,192世帯 ・中間地区 支払意思額：350円/月/世帯 集計世帯数：216,938世帯	41	【内訳】 建設費：35億円 維持管理費：5.6億円	7.1	（自然再生） ・自然再生事業により、魚道の改良、樋門樋管の落差解消を実施した結果、多様な魚類の遡上、生息場、横断性の確保が図られている。また、河川環境学習等が実施されており、人と生物とのふれあいの場として利用されている。 ・現在整備を進めている遠賀川エコロジカルネットワーク再生についても同様の効果が期待できる。 （水辺整備） ・水辺整備事業により、安全・安心な水辺利用が可能となり、環境学習や花火大会のイベントなどに利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 ・現在整備を進めている田川地区、今後整備を進める中間地区についても同様の効果が期待できる。	・自然再生の追加により事業計画を変更することから再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生事業のモデル地区5箇所の整備が完了し、一定の事業効果を確認し流域での更なる取組推進を図るべく「遠賀川水系自然再生計画書(案)令和5年2月」の改訂を行っている。 【事業の進捗の見込み】 ・自然再生の遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生では、整備が完了した箇所から順次モニタリングを実施している。平成25年度に下境地区が、平成30年度に御蔵地区が、令和3年度に浄土橋地区の整備が完了し、整備後も「住民ワーキング」等による協力体制のもと維持管理を行う等、維持管理においても地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・水辺整備のうち、田川地区では、整備が完了した中流部・下流部で地域住民で構成された維持管理のボランティア団体が組織され、地域住民が主体となり田川市と密に連携しながら利用と管理の両面を実施する等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・中間地区でも、整備前の令和元年度に社会実験を行い、現地での具体的な整備内容の検討を行う等、地域の協力体制が確立されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 （コスト縮減） ・今後も近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 （代替案の可能性） ・遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生の整備内容については、「遠賀川水系エコロジカルネットワーク検討会」や「住民ワーキング」等で議論を重ねた上で具体的な整備内容を検討しており、河川と堤内地とのネットワーク形成や魚類等の生息場・避難場・産卵場としての機能を考慮したコスト面でも優れた整備内容となっており、現計画が適切と考えている。 ・田川地区の整備内容については、「田川の里」彦山川を創る会」や「上流部会」、「中流部会」、「下流部会」での議論や利活用の試行実践により必要性を検証しながら具体的な整備内容を検討しており、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容になっており、現計画が適切と考えている。 ・中間地区の整備内容については、「遠賀川かわまちづくり推進協議会」、「遠賀川かわまちづくり作業部会」で議論を重ねた上で整備内容を検討しており、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が適切と考えている。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）
球磨川総合水系環境整備事業 九州地方整備局	再々評価	29	73	【内訳】 水辺整備の効果による便益：26億円 自然再生の効果による便益：47億円 【主な根拠】 （自然再生） ・球磨川下流地区 支払意思額：375円/月/世帯 集計世帯数：54,809世帯 （水辺整備） ・淋地区 支払意思額：380円/月/世帯 集計世帯数：3,810世帯 ・坂本地区 支払意思額：416円/月/世帯 集計世帯数：24,988世帯	36	【内訳】 建設費：36億円 維持管理費：0.53億円	2.0	効果1 地域の協力体制 ・球磨川下流地区では、地域が主体となった除草・清掃活動が実施されている。また坂本地区では、実行委員会等を通し、維持管理の手法等について協議、活動が実施されている。 効果2 河川環境等をとりまく状況 ・球磨川下流地区では、河床整正によりアユ等の魚類の良好な生息・繁殖環境が形成されている。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・球磨川下流地区：瀬の再生によりアユ等魚類の生息・繁殖環境の保全と、高水敷等整備により整備箇所における利活用の利便性及び安全性向上を図る。 ・坂本地区：水際へ安全に近づけるよう水辺整備を行うことにより、鮎やななの復活や瀬の駅坂本との連携など、球磨川を軸とした地域の活性化、川遊び等のイベント活動の場、観光拠点の場を創出するとともに、河川空間の安全性の向上、河川管理の円滑化を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・淋地区：平成23年度に完了。 ・球磨川下流地区：「くまがわ勉強会」や地域ボランティアなど、関係団体等による協力体制のもと随時モニタリングを行い、その結果を事業に反映させる等を行っており、順応的な整備の進め方が可能である。 ・坂本地区：令和2年7月豪雨で一時中断されているが、坂本地区の復興も進み、地域の協力体制も確立でき、今後も順調な進捗が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・「ハの字堰」の整備に必要な巨石を、球磨川の現地石材を使った球磨川アユストーンを開発し、現地にて製作したものを使用することでコスト縮減を行った。	継続	水管理・国土保全局 河川環境課 （課長 豊口 佳之）

【砂防事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
神通川水系直轄砂防事業 北陸地方整備局	再々評価	607	2,280	【内訳】 被害防止便益：2,275億円 残存価値：4.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：21ha 世帯数：137世帯 事業所数：19事務所等	520	【内訳】 建設費：511億円 維持管理費：10億円	4.4	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・全体計画（100年超過確率規模）における整備対象土砂量に対して、中期的な目標の砂防堰堤等の整備が完了した場合、土砂・洪水氾濫範囲が減少し被害が軽減される。 ・土石流危険渓流において砂防堰堤等を整備することにより土石流の想定被害が解消される。 【事業の進捗の見込み】 ・流域内の資産および重要交通網の分布、流域の治水安全度、流域内の保全対象に対する効果等を総合的に勘案し、中期的な目標に対する施設整備を効率的に実施する。 ・地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業の促進が強く要望されている。 【コスト縮減等】 ・きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い工法を採用している。 ・新粗石コンクリート砂防ソイルセメント工法（掘削残土の有効活用）などによるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性を検討し事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)	

木曽川水系直轄砂防事業 中部地方整備局	再々評価	802	1,497	【内訳】 被害防止便益：1,497億円 残存価値：0.56億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,841ha 世帯数：2,762世帯 主要交通機関：国道19号、JR中央本線、中央自動車道	724	【内訳】 建設費：682億円 維持管理費：42億円	2.0	・年超過確率1/100規模の豪雨により土砂・洪水氾濫が発生した場合、整備前では想定死者数約280人、最大孤立者数約1,470人、道路途絶区間の総延長約11,500m、鉄道途絶区間の総延長約2,100mと想定されるが、整備を実施することで、想定死者数約30人、最大孤立者数約690人、道路途絶区間の総延長約4,000m、鉄道途絶区間の総延長約600mに低減される。	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・豪雨時に上流域から土砂が一気に流下し、土石流や土砂・洪水氾濫により人口・資産・重要施設・幹線道路が集中している長野県の上松町・大桑村・南木曽町及び岐阜県中津川市の中心部に甚大な被害が発生し、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念されることから、砂防設備の整備が必要である。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね30年に進める事業完了時には、土砂・洪水氾濫対策では人口852人、家屋325戸、土石流対策では人口2,109人、家屋853戸の被害解消が期待できるものとなる。 【コスト縮減等】 ・砂防ソイルセメント、現地発生材の利用等で、コスト縮減に努めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)
吉野川水系直轄砂防事業 四国地方整備局	その他	940	1,649	【内訳】 被害防止便益：1,638億円 残存価値：11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：約1,900ha 世帯数：約4,900世帯 主要交通機関：国道32号、194号、439号、JR土讃線等	896	【内訳】 建設費：889億円 維持管理費：6.7億円	1.8	・流域内に土砂・洪水氾濫が発生した場合、中期計画の実施により、整備前の浸水区域内の想定死者数4,066人（避難率0%）から、整備後には想定死者数3,913人（避難率0%）に減少すると推定される。	・総事業費の増加に伴い再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・砂防基準点上流域では、土砂・洪水氾濫被害、破砕作用を受けての崩壊、土石流、早明浦ダム上流域での斜面崩壊による土砂の貯水池流入及び濁水の長期化、同時多発的な土砂災害の発生による家屋被害や道路の寸断による役場や集落の孤立など、昭和29年、50年、51年、平成16年の台風、平成30年7月豪雨による災害をはじめ、度重なる洪水により氾濫被害が発生しており、洪水時に大量の土砂や流木の流出が発生すれば、より甚大な被害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備が必要。 【事業の進捗の見込み】 ・現状進捗は概ね計画どおりであるが、進捗を遅らないために円滑な用地取得が進むよう用地リスクの事前把握を実施に努め、事業の進捗を図る見込みである。 【コスト縮減等】 ・レーザースキャナやUAV写真測量等による三次元データの取得とICTを活用した施工を行うことで、生産性の向上を図る。 ・ソイルセメントや残存型枠を使用する工法を用いることでコスト縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 蒲原 潤一)

【地すべり対策事業】
（直轄事業等）

甚之助谷地区直轄地すべり対策事業 北陸地方整備局	再々評価	285	1,621	【内訳】 被害防止便益：1,621億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 地すべり危険区域：54ha 氾濫面積：277ha 世帯数：98世帯 等	538	【内訳】 建設費：533億円 維持管理費：5.2億円	3.0	・ 甚之助谷地すべりによる河道閉塞が決壊した場合、土石流氾濫により想定死者数は68人（避難率40%）、災害時要配慮者数は137人と想定される。甚之助谷地区直轄地すべり対策事業を実施した場合、全て解消される。	・ 再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・ 甚之助谷地区直轄地すべり対策事業が完了した場合、地すべりの活動が収まり、河道閉塞の発生が未然に防止されることから被害は発生しない。 【事業の進捗の見込み】 ・ これまで実施してきた地すべり対策事業により流域の安全性は確実に向上している。 ・ 地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、地すべり対策事業の促進が強く要望されており、今後も着実な事業の進捗が見込める。 【コスト縮減等】 ・ きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い工法を採用している。 ・ 大口径集排水工は、従来の集水ボーリング工より孔径が大きく、鋼製で変形に強いため、閉塞しにくくライフサイクルコストに優れている。 ・ 設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる変更案の可能性の視点にたって事業を進めている。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 蒲原 潤一）
天竜川中流地区直轄地すべり対策事業 中部地方整備局	長期間継続中	195	425	【内訳】 被害防止便益：425億円 残存価値：0.30億円 【主な根拠】 地すべり危険区域：約2.32km² 氾濫面積：約3.84km² 世帯数：378世帯 公共施設数：21施設 主要交通機関：国道418号、県道1号、県道244号、JR飯田線 等	144	【内訳】 事業費：143億円 維持管理費：0.63億円	3.0	・ 貨幣換算が困難な効果として、天然ダムの形成に伴う湛水・氾濫による人的被害やライフラインへの影響を軽減する効果がある。 事業実施により、湛水・氾濫区域内の人的被害が89人から0人へ、災害時要援護者数が50人から0人へ、電力停止による影響人口が83人から0人へ、通信停止による影響人口が83人から0人へ軽減されることが期待される。	・ 事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・ 保全対象の天龍村平岡地区には天龍村の人口の77%が集中しているほか、公共施設の統合化が進んでおり、平岡地区は今後の地域の核として重要性が増大している。 ・ 今後、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線の開通により、観光産業等の地域活性化や交流人口の増加が期待されている。 ・ 平成31年の事業着手時より抑制工を施工し、令和4年度末までの進捗率は全体事業の約7.5%となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・ 今後、ハード対策として集水井工や横ボーリングを中心とした抑制工による対策及びソフト対策を継続して整備する予定である。 【コスト縮減等】 ・ 集排水ボーリング保孔管を恒久集排水ボーリング保孔管にすることで、材料の耐用年数が向上しライフサイクルコストを削減している。 ・ 設計段階からBIM/CIMの導入を積極的に進めており、設計から施工、将来の維持管理において、3次元データで一体的に管理することで、手戻りの減少、単純作業の軽減、工程短縮等の業務効率化によるコスト縮減に努めている。 ・ 天竜川中流地区の地すべり対策検討にあたっては、有識者からなる「天竜川中流地区地すべり検討委員会」を設立し、地すべり機構と地すべり対策の基本方針等について助言・提案を頂くことで、効果的な事業実施に努めている。 ・ 代替案立案の可能性に関して、天竜川中流地区は狭いV字谷に面する事から、迂回、交通網の付替は地形的に困難である。	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 蒲原 潤一）

【海岸事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C				
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
西湘海岸直轄海岸 保全施設整備事業 関東地方整備局	再々評価	320	284	【内訳】 侵食便益：222億円 交通遮断便益：60億円 残存価値：1.5億円 【主な根拠】 侵食防止面積：約730千㎡ 侵食防止戸数：337戸	243	【内訳】 建設費：242億円 維持管理費：1.1億円	1.2	・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・相模湾に位置する西湘海岸は、海底谷が迫っている急峻な海底地形となっており、沖合への土砂損失により海岸侵食が進行したことで、平成19年及び平成29年には高波が襲来し、西湘バイパスの被災に伴う交通遮断が生じ、周辺地域への甚大な被害が生じた。 対策に必要な保全施設には、新規開発の工法（岩盤型潜水突堤）や直轄事業以外で施工事例がない工法（沿岸漂砂礫流失抑制施設）といった高度な技術が必要となることから、直轄海岸保全施設整備事業として実施している。 【事業の進捗の見込み】 ・突堤の整備を着実に進め、整備済みの個所には養浜を実施しつつ、モニタリングで効果を確認し、砂浜の復元を図る。 今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に言い実施する。 【コスト縮減等】 ・4号突堤及び5号突堤の仮設工で使用した消波ブロック及び袋詰玉石の中詰材は、今後施工する突堤工事の仮設工へ転用しコストの縮減を図る。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 吉岡 大蔵)	

下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業 北陸地方整備局	再々評価	1,097	11,350	【内訳】 侵食防止便益：24億円 浸水防護便益：11,317億円 残存価値：9.0億円 【主な根拠】 侵食防止面積：約164ha 浸水防護面積：約815ha 浸水防護戸数：約3,500戸	3,946	【内訳】 建設費：3,941億円 維持管理費：4.4億円	2.9	・事業を実施しない場合、災害時要援護者数が3,696人、機能低下する医療施設数が18施設、電力停止による影響人口が4,819人と想定されるが、事業の実施により全て解消される。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・直立堤や離岸堤等の整備により、下新川海岸における想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 ・整備が進められた本海岸や堤内地では、地域振興の一躍を担うイベントの場として利用されるとともに、海岸愛護・美化活動が地域主体で実施されるなど、地域住民の大切な賑わいの場となっている。 【事業の進捗の見込み】 ・これまで、侵食が進行し危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。平成20年2月24日の高波災害以降は、越波による被害が大きくなる家屋連担地区の整備を優先的に進めているが、未だ海岸保全上対応しなければならない箇所がある。 ・海岸事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。 【コスト縮減等】 ・新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 （室長 吉岡 大蔵）
---	-------------	--------------	---------------	---	--------------	---	------------	---	-----------	---

高知海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	再々評価	1,080	10,303	【内訳】 侵食防護便益：63億円 浸水防護便益（高潮）： 9,431億円 浸水防護便益（津波）：799 億円 残存価値：10億円 【主な根拠】 侵食防護面積：87ha 浸水防護面積（高潮）： 720ha 浸水防護面積（津波）： 960ha 浸水防護戸数（高潮）： 2,330世帯 浸水防護戸数（津波）： 1,480世帯	1,864	【内訳】 建設費：1,845億円 維持管理費：19億円	5.5	・事業を実施しない 場合、高潮・越波・ 侵食によって発生す ることが想定される 想定死者約257人 が、事業の実施によ り全て解消される。 ・高知海岸は、マリ ンレジャーや数多く の地元行事に利用さ れており、砂浜の形 成が今後の海洋性レ クリエーション及び 地元行事の受け皿と なることが期待され るとともに、桂浜花 海道（県道）からの 美しい海岸線が観光 スポットとして期待 される。 ・現在でもウミガメ の上陸・産卵が確認 されているが、砂浜 の安定によりウミガ メの産卵場所が増加 し生息環境の保全に つながる。 ・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過して いる事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・背後地の高知市、南国市、土佐市は、高知県 全体の約6割を占める人口や多くの資産が集積。 ・近年の人口はやや減少しているものの、世帯 数は事業の開始頃から現在まで増加傾向。 ・海岸線のすぐ背後には、主要県道春野赤岡線 が整備され、全国でも有数のハウス園芸地帯が 存在。 ・本事業の整備により、高知海岸からの想定侵 食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土 保全が図られる。 ・海岸保全施設の整備により、マリンレジャー や高知龍馬マラソンなど、多くの利用客による 様々な利用が行われている。 ・安定した砂浜でアカウミガメの上陸・産卵箇 所となっており、地域住民や地元小学校による 保護活動や海岸清掃が実施されている。 【事業の進捗の見込み】 ・地震・津波対策については、令和2年度に整備 完了。 ・侵食対策、高潮・越波対策については、戸原 工区を対象として、中突堤及びヘッドランド、 養浜工を整備。さらに南国工区を対象に人工 リーフ改良（離岸堤化）及び養浜工を整備して いく。 ・事業の推進を地域から強く望まれており、今 後も引き続き計画的に事業を推進していく。 【コスト縮減等】 ・戸原工区の突堤整備（5,6号突堤）において、 再生資源材を活用した構造の見直しにより、消 波ブロックを削減することで約2億円（約1億円/ 基）のコスト縮減を図った。 ・耐震・津波対策事業にて実施する鋼管杭工法 について、最も経済的となる鋼管杭の杭径の選 定を行う事により最大で約6億円のコスト縮減を 図った。 ・養浜の材料について、購入砂に代わり河川事 業と調整を行い河川掘削土砂を活用する事によ りコスト縮減が期待される。	継続	水管理・国土保全局 海岸室 （室長 吉岡 大蔵）
-------------------------------------	------	-------	--------	--	-------	--	-----	--	----	--------------------------------

○政府予算の閣議決定時に、個別箇所で予算措置を公表する事業（令和5年8月に公表済み）の再掲

【公共事業関係費】
【ダム事業】
（直轄事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果 等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳						
雨竜川ダム再生事業 北海道開発局	その他	449	635	【内訳】 被害防止便益：623億円 残存価値：12億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：105ha	390	【内訳】 建設費：356億円 維持管理費：34億円	B／C 1.6	・本体工事の着手に係る予算を要求しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・氾濫のおそれがある区域を含む市町の総人口、総世帯数は、平成30年から令和4年にかけてやや減少している。 ・水田及び畑の面積は平成30年から令和4年にかけてほぼ横ばいで大きな変化はない。 【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度に雨竜第1、第2ダムを管理する発電事業者と、兼用工作物とするための基本協定を締結し、工事用道路に着手する。 ・今後、本体工事に着手し、発電事業者の協力のもと事業の進捗を図り、令和15年度の事業完了に向けて事業を進める。 【コスト縮減等】 ・学識経験者等で構成する「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」において、各年度の予算と事業内容、コスト縮減策などについて意見をいただいている。本体工事等においては、施工時に工法の工夫や新技術の積極的な採用によりコスト縮減に努める。 ・令和4年度に実施した新規事業採択時評価（建設）においては、「洪水調節」をダム再生案（雨竜川ダム再生事業）とそれ以外の代替案を複数評価している。その結果、総合的な評価としては、コストや時間的な観点から見た実現性等の面の評価軸から、ダム再生案（雨竜川ダム再生事業）が優位と評価している。現時点においてもコスト面での優位性に変化は無く、総合的な評価結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	その他	1,990	2,084	【内訳】 被害防止便益：561億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：1,508億円 残存価値：15億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：67戸 年平均浸水軽減面積：78ha 流水の正常な機能の維持に関する便益： 流水の正常な機能に関して鳥海ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	1,783	【内訳】 建設費：1,709億円 維持管理費：74億円	1.2	・事業内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・子吉川流域では、昭和47年7月洪水をはじめとする複数の洪水により甚大な浸水被害が発生している。 ・子吉川流域では、夏場を中心に河川流量が減少するため、塩水遡上による農業用水等の取水が困難となる状況が繰り返されており、慢性的な水不足状態が生じている。 ・由利本荘市の人口は、昭和60年をピークに減少傾向となっているが、世帯数は概ね横ばいとなっている。 ・由利本荘市の製造品出荷額は、本荘工業団地への企業立地数の増加、TDK本荘工場（第2工場）の操業開始により、平成29年以降急激に増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・令和14年度事業完成を目指し、令和元年度より工事用道路など各種工事を順調に進めている。 【コスト縮減等】 ・仮締切堤形状等の設計や施工設備等の施工計画の見直しによりコスト縮減を図っている。 ・平成25年度に実施した鳥海ダム建設事業の検証に係る検討において、代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案と評価している。 ・今回の総事業費の変更においても、「現計画案」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
矢作ダム再生事業 中部地方整備局	再々評価	390	527	【内訳】 被害防止便益：520億円 残存価値：7.8億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：106世帯 年平均浸水軽減面積：6.0ha	257	【内訳】 建設費：252億円 維持管理費：4.9億円	2.1	・再評価実施後、3年間の経過した時点で未着工の事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・矢作川流域の関係自治体は、8市2町2村からなり、令和2年時点で約140万人となっており、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。 ・愛知県の工業出荷額は全国1位である。そのなかでも豊田市は、愛知県内の主要都市であり、愛知県の工業出荷額の約3割を占めるなど、県内の社会、経済活動等に大きな役割を果たす重要な地域である。 ・大臣管理区間最上流部に流域内で最も資産密度の高い豊田市街地を有しているが、近年宅地化が進展しており、矢作川が氾濫した場合に被害を受ける人口・資産が増加している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成29年度に矢作ダム再生事業(実施計画調査)の新規事業採択時評価を実施、平成30年度から実施計画調査に着手し、調査・検討を実施中である。 ・実施計画調査では、これまでに洪水調節計画の検討、放流設備の配置検討、地形地質調査、放流設備設計、施工計画検討、建設発生土受入地設計、水理模型実験、環境調査等を実施している。 ・引き続き、関係機関と調整を図り、最適な増設放流設備の検討等を実施しているところである。 令和5年3月末まで 執行済み額約16億円、進捗率4% 【コスト縮減等】 ・実施計画調査では、新設放流トンネル建設へ向けた概略設計・詳細設計及び建設発生土の残土処分等において、新技術や新工法の採用等により、コスト縮減に努める。 ・「矢作川水系河川整備計画（H21.7策定）」で位置付けられた「矢作ダム放流設備増強」による洪水調節効果と同等の効果を発揮し、洪水を安全に流下させることのできる対策案として、3案を比較し、矢作川の社会経済上の重要性、財政の制約、治水事業の早期発現、並びに現在の技術レベルでの環境負荷の大小等を総合的に評価して、河道整備とあわせた既設ダム放流設備増強により、水位低下を図る案を採用している。 ・現時点においてもコスト面での優劣に変化はなく、総合的な評価結果には影響を与えない。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
足羽川ダム建設事業 近畿地方整備局	その他	2,500	2,734	【内訳】 被害防止便益：2,656億円 残存価値：78億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数： 287戸 年平均浸水軽減面積： 323ha	2,693	【内訳】 建設費：2,611億円 維持管理費：82億円	1.02	・河川整備計画の対象洪水が発生した場合、事業の実施により浸水が解消（軽減）され、下記の被害軽減効果が想定される。 ①最大孤立者数、想定死者数の避難率を0%とした場合、最大孤立者数で約58,289人から約123人、想定死者数で約46人から約4人に軽減する。 ②電力の停止による影響人口が約38,656人から約121人、ガスの停止による影響人口が約10,351人から約74人、上水道の停止による影響人口が約1,929人から0人、通信（固定）の停止による影響人口が約39,289人から約121人、通信（携帯）の停止による影響人口が約28,322人から約93人に軽減する。 ・事業の内容（総事業費、工期）を変更しようとする事業に該当するため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・前回評価から今回評価にかけて、氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総世帯数は2.4%増、総資産は3.5%増となっており、治水安全度の向上を図る必要がある。また、ダム建設事業により、浸水戸数や孤立者数などは大幅に減少し、B/Cは1.02となる。 【事業の進捗の見込み】 ・足羽川ダム建設事業の令和5年3月時点の事業進捗率は、用地買収が99%、付替町道が39%、付替県道が46%、ダム本体コンクリート打設が2.9%、導水トンネルが71%、分水施設が31%である。事業費ベースでの全体の進捗率は約37%となっており、令和11年度の完成に向けた事業工程に従い、事業を進める。 【コスト縮減等】 ・平成20年度より、学識者を委員として「九頭竜川水系足羽川ダム事業費等監理委員会」を設置し、事業費・工程監理の充実を図っている。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
思川開発事業 独立行政法人水資源 機構	その他	2,050	3,105	【内訳】 被害防止便益：229億円 流水の正常な機能の維持に 関する便益：2,790億円 残存価値：85億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減戸数：15 戸 年平均浸水軽減面積： 13ha 流水の正常な機能の維持に 関する便益： 流水の正常な機能の維持 に関して、思川開発事業と 同じ機能を有する施設を代 替施設とし、代替法を用い て計上	2,931	【内訳】 建設費：2,766億円 維持管理費：165億 円	1.1	・思川沿川地域では、 近年においても洪水被害 が発生しており、平成 27年9月関東・東北 豪雨では、流域内で観 測史上最大の雨量を記 録し、思川の乙女地点 では計画高水位を1m以 上上回る洪水となり、 思川の水位上昇に伴う 内水被害や支川のはん 濫により、多くの床 上・床下浸水の被害が 発生、思川流域内の市 町で約37,000世帯にの ぼる避難指示等が発令 された。 ・利根川水系では、概 ね3年に1回の割合で渇 水が発生している。また、 思川流域沿川では、 堰により河川から取水 した流水を農業用水等 に利用しており、平成 8年、13年には渇水と なり、取水が困難とな るほか、河川では流量 が減少したことにより 河川環境に影響が生じ ている。 ・事業実施により、洪 水被害の軽減や河川環 境への影響の軽減を図 る。 ・事業の内容（総事業費）を変更しようとする事業に該当するため、再評価 を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・南摩ダム下流の思川沿川地域では、近年においても、平成27年9月、令和 元年10月に洪水被害が発生している。 ・利根川では、平成2年から令和4年の間に9回の渇水が発生している。思川 流域沿川では、堰により河川から取水した流水を農業用水等に利用しており、 平成8年、13年には渇水となり、取水が困難となったほか、河川では流量 が減少したことにより河川環境に影響が生じた。 【事業の進捗の見込み】 ・ダム本体・導水路・送水路、管理設備、付替林道の工事の進捗を図っている。 【コスト縮減等】 ・平成21年度より関係自治体、利水者からなる「思川開発事業監理協議会」 を設置し、事業費縮減及び事業工程管理等に努めるとともに、工法の工夫や 新技術の積極的な採用等により、一層のコスト縮減に努めている。 ・今回の総事業費の変更を考慮したとしても、ダム案と代替案とのコスト面 での優劣に変化はなく、ダム案が優位との総合的な評価の結果には影響を与 えないことを確認している。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 奥田 晃久)	